

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

# 新地方公会計制度講座(応用:分析と活用)

～セグメント分析(事業別・施設別)の考え方と公会計情報の活用～

<令和2年1月20日(月)・21日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日通知)により、地方公共団体は統一的な基準による地方公会計において、原則として平成29年度までに当該基準による地方公会計を整備し、予算編成等に活用するよう要請されました。現在、ほぼ全ての地方公共団体で統一的な基準による財務書類が作成され開示されましたが、一方その活用はまだ一部に限られているのが現状です。会計は作成することが最終目的ではなく、地方公会計も「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へのステージに入ってきております。

そこで本講座では、「新地方公会計制度講座」の応用編として、地方公会計の講座を長く担当され、複数の地方自治体の包括外部監査補助者を務めたご経験がある公認会計士の中村元彦氏から、統一的な基準による財務書類等の活用について解説いたします。また、先進自治体事例として熊本県宇城市で担当者より「宇城市における地方公会計の推進と行財政運営における具体的分析と活用」を発表いただくとともに、グループワークにより具体的な分析と活用の手法と知識を習得いただく講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の時期とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:00から受付)

日 時：令和2年1月20日(月) 13:00～17:00  
1月21日(火) 10:00～16:00

講 師：中村公認会計士事務所 所長 中村 元彦氏  
公認会計士

事例発表：熊本県宇城市  
総務部 次長兼市長政策室長 天川 竜治氏  
総務省「地方公会計の推進に関する研究会」委員

会 場：日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参 加 料：会員(1名) 29,000円  
(負担金) 消費税 2,900円 31,900円  
一般(1名) 32,000円  
消費税 3,200円 35,200円

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp



## ▶プログラム◀

1月20日(月)  
13:00  
～  
17:00

### 1.【講義】財務書類等の活用

中村公認会計士事務所 所長  
公認会計士

中村 元彦氏

- (1)財務書類等の分析を行う意義(上場会社の経営分析を意識して)
- (2)財務書類の見方
- (3)固定資産台帳の活用
- (4)指標等による分析
- (5)セグメント分析

1月21日(火)  
10:00  
～  
16:00

### 2.【自治体事例発表】

「宇城市における地方公会計の推進と行財政運営における具体的分析と活用」(仮題)

熊本県宇城市 総務部 次長兼市長政策室長 天川 竜治氏  
総務省「地方公会計の推進に関する研究会」委員

- (1)地方公会計のマクロ・ミクロ的視点での活用
- (2)固定資産台帳の更新及び活用

### 3.【講義】行財政運営における実務に応じた分析検証と活用手法

- (1)総務省「地方公会計の推進に関する研究会」報告
- (2)熊本県宇城市におけるセグメント分析による施設統廃合の実例

### 4.【グループワーク】

#### ◆課題内容:財務書類を活用したセグメント分析

受講者に実際にセグメント分析を行っていただき課題点を見つけていただき、  
課題点に関する対策等を学ぶ

## 講師紹介

### 中村 元彦 氏

慶應大学経済学部卒業後、平成2年太田昭和監査法人(現:新日本有限責任監査法人)入所。  
平成15年7月に独立し、中村公認会計士事務所所長に就任。また、日本公認会計士協会常務理事を歴  
任。千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授。  
民間企業の会計監査を行う一方、地方自治体の包括外部監査補助者を務める(東京都、埼玉県、福島県、  
埼玉県さいたま市、東京都港区など)。日本公認会計士協会、公会計委員会専門委員、非営利法人委員会  
公益法人専門部会専門委員等を歴任。公務員・実務家のための公会計・監査用語辞典など著書多数。

## 持ち物

電卓をご持参ください。

講座申込み: F A X (03) 3403-1130

60014039 『新地方公会計制度講座(応用:活用と分析)』参加申込書

令和2年1月20日～21日

※NOMA記入

☐会員 ☐一般(該当欄にレ印)

|               |               |  |            |     |         |          |            |
|---------------|---------------|--|------------|-----|---------|----------|------------|
| 役所名           |               |  | 電 話        | ( ) | 内線      | <ご連絡担当者> |            |
|               |               |  | F A X      | ( ) |         | 所属       |            |
| 所在地           | 〒             |  |            |     |         |          | フリガナ<br>氏名 |
| フリガナ<br>参加者氏名 | 所属部課<br>役 職 名 |  | 経 験<br>年 数 |     | 年<br>ヶ月 | メールアドレス  |            |
| フリガナ<br>参加者氏名 | 所属部課<br>役 職 名 |  | 経 験<br>年 数 |     | 年<br>ヶ月 | <通信欄>    |            |
| フリガナ<br>参加者氏名 | 所属部課<br>役 職 名 |  | 経 験<br>年 数 |     | 年<br>ヶ月 |          |            |

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。  
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内  
②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要  
(経過年数は、現在の部課での年数をご記入ください)